

| | | | | | |
|-------|---------------------------|-------|--------|------|----|
| 事業名 | 教育広報費 | | | 調書番号 | 96 |
| 細事業名 | 教育広報作成経費 | 財務コード | 152501 | | |
| 担当部課室 | 教育委員会 部 総務 課 総務企画 担当 (内線) | 8601 | | | |

事業の概要

| | | | | |
|---|--|---|--|---|
| 実施期間 | 始期 S33 年度 ~ 終期 年度 | | | |
| 実施主体 | 県(直営) | | | |
| 目的 | <table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に 県内公立学校教職員等、県教委事務局職員、市町村教育委員会、県、市町村の教育機関等、都道府県教育委員会、文部科学省</td> <td>その対象をどのような状態にして 教育活動や教育行政に必要な情報を知ることができる 本県の教育行政の概要を知ることができる</td> <td>結果、何に結びつけるのか 本県教育の円滑な推進 本県教育行政の理解啓発</td> </tr> </table> | だれ(何)を対象に 県内公立学校教職員等、県教委事務局職員、市町村教育委員会、県、市町村の教育機関等、都道府県教育委員会、文部科学省 | その対象をどのような状態にして 教育活動や教育行政に必要な情報を知ることができる 本県の教育行政の概要を知ることができる | 結果、何に結びつけるのか 本県教育の円滑な推進 本県教育行政の理解啓発 |
| だれ(何)を対象に 県内公立学校教職員等、県教委事務局職員、市町村教育委員会、県、市町村の教育機関等、都道府県教育委員会、文部科学省 | その対象をどのような状態にして 教育活動や教育行政に必要な情報を知ることができる 本県の教育行政の概要を知ることができる | 結果、何に結びつけるのか 本県教育の円滑な推進 本県教育行政の理解啓発 | | |
| 内容 | <p>「e教育やまなし」の発行 本県の教育施策や各学校での先進的な取組や実績の紹介、また、芸術文化スポーツについて学校現場で役立つような情報を提供するための広報誌 発行回数：年4回、教育委員会ホームページへ掲載</p> <p>「山梨県の教育」の発行 本県教育の基本計画、予算、学校教育や社会教育・文化・スポーツなどの状況をまとめたリーフレット 発行回数：年1回、教育委員会ホームページへ掲載 各都道府県教育委員会、市町村教育委員会等、外部への説明資料として活用</p> | | | |

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 区分 | 指標 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | |
|--------------|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|------|
| 活動指標 | 発行回(部)数 e教育やまなし 山梨の教育 | 目標 | 34,700 | 34,700 | 34,700 | 4回 1回 | 4回 1回 | 4回 1回 | - 1回 |
| | | 実績(見込) | 34,700 | 34,700 | 34,700 | 4回 1回 | 4回 1回 | 4回 1回 | |
| | | 達成率 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| | | 達成区分 | b | b | b | b | b | b | |
| 成果指標 | | 目標 | | | | | | | |
| | | 実績(見込) | | | | | | | |
| | | 達成率 | | | | | | | |
| | | 達成区分 | | | | | | | |
| 決算(予算) 単位：千円 | | 3,083 | 3,176 | 443 | 470 | 524 | 562 | 439.0 | |

事業の評価(平成28年度の業績評価)

| | | | |
|------|---|----|--|
| 活動指標 | b | 評価 | 「e教育やまなし」は、教育活動や教育行政に必要な情報を、教育委員会全体で共有できるとともに、小中高特支それぞれの教員が他校種の優れた取り組みを教職員に周知するための広報活動として意図した成果をほぼ上げている。また「山梨県の教育」についても、一般県民への広報活動として成果を上げている。 |
| 成果指標 | b | | |

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

| | | | | |
|-----------|----|--|---|---------------------------------------|
| 見直しの必要性 | 判定 | <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い | <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる | <input type="checkbox"/> 必要性が低い |
| | 説明 | <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他() | | |
| 有効性(成果向上) | 判定 | <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 | <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 | <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない |
| | 説明 | 様々な情報提供手法を検討し、より多くの県民に山梨県の教育に関する情報を提供するなど成果向上が見込める。 | | |
| 見直しの余地 | 判定 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある | <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある | <input type="checkbox"/> 見直す余地がない |
| | 説明 | <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他() | | |
| その他 | 説明 | | | |
| 見直しの必要性 | 有 | 教職員への情報提供に留まらず、児童生徒や保護者、一般県民に対して幅広く情報提供するため、教育委員会ホームページの拡充を図ることで情報発信力をこれまで以上に高めることとし、「e教育やまなし」の発行は廃止する。一方で、県内の外国人登録者の増加に伴う、英語以外の言語についてのニーズも考慮し、新たな外国版作成についての必要性を検討する。 | | |

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

| | | |
|------|----|---|
| 一部廃止 | 説明 | 「e教育やまなし」は、ホームページを活用することで年4回の発行時期に限らず、随時情報を更新する方法に変更し、事業廃止する。「山梨県の教育」は、外国人登録者の増加に伴い、児童生徒及び保護者向けの外国語版の作成を検討する。 |
|------|----|---|

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。